

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

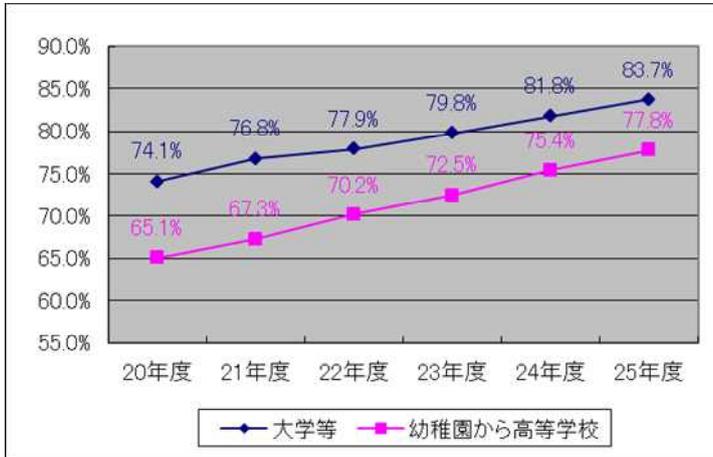
(文部科学省 26-6-1)

施策名	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興
施策の概要	私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。

達成目標 1	教育研究条件が維持向上する。						目標値
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					毎年度
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	
① 教育研究経費依存比率 (%) 【大学、短期大学】 (学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合)	65.4	66.1	66.3	67.4	67.6	集計中	前年度 数値より 改善 (H24 年度 の数値で判 断)
② 教育研究経費依存比率 (%) 【小学校、中学校、高等学校】 (学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合)	45.0	44.7	43.0	45.1	46.0	集計中	前年度 数値より 改善 (H24 年度 の数値で判 断)
③ 教員一人当たり学生数 (人) 【大学、短期大学、高等専門学校】 (前年度比 (%))	8.8	8.6 (98.4)	8.5 (98.3)	8.4 (99.0)	8.3 (98.7)	8.3 (99.5)	前年度 数値より 改善
④ 教員一人当たり学生数 (人) 【幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校】(前年度比 (%))	12.0	11.8 (98.0)	11.7 (98.9)	11.5 (98.9)	11.5 (99.7)	11.3 (98.6)	前年度 数値より 改善
⑤ 私立学校施設の耐震化率 (%) 【大学等】	—	76.8	77.9	79.8	81.8	83.7	100% (早期)
⑥ 私立学校施設の耐震化率 (%) 【幼稚園から高等学校】	—	67.3	70.2	72.5	75.4	77.8	100% (早期)
年度ごとの目標値	—	前年度数値 より改善	前年度数値 より改善	前年度数値 より改善	前年度数値 より改善	前年度数値 より改善	—
<p>【目標・指標の設定根拠等】 私立学校は建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約 8 割、高校生の約 3 割、幼稚園児の約 8 割が在学するなど、我が国の学校教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。その為、教育条件の維持向上など各種の施策によって私立学校の振興を進める事は、大学全体の質の保証、向上にとって極めて重要であり、必要であることから、上記目標を設定している。 (参考) ・第二期教育振興基本計画 基本施策 29 私立学校の振興 29-1 財政基盤の確立とメリハリある資金配分</p>							

- ・これからの大学教育等の在り方について（教育再生実行会議 第三次提言）
- 5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

<耐震化率の推移>



達成目標 2	学生生徒の修学上の経済的負担が軽減される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
①私立学校学生生徒納付金額 (大学平均) (円) (前年度比 (%))	1,309,061	1,312,146 (100.2)	1,315,666 (100.3)	1,314,251 (99.9)	1,315,882 (100.1)	1,312,526 (99.7)	前年度 数値より 改善
②私立学校学生生徒納付金額 (高校等平均) (円) (前年度比 (%))	704,456	708,498 (100.6)	713,006 (100.6)	708,202 (99.3)	709,895 (100.2)	712,239 (100.3)	前年度 数値より 改善
③私立大学等授業料減免 等支援延べ人数 (人) (前年度比 (%))	22,792	27,364 (120.0)	28,803 (105.2)	32,348 (112.3)	34,768 (107.5)	40,615 (116.8)	前年度 数値より 改善
年度ごとの目標		前年度数値 より改善	前年度数値 より改善	前年度数値 より改善	前年度数値 より改善	前年度数値 より改善	

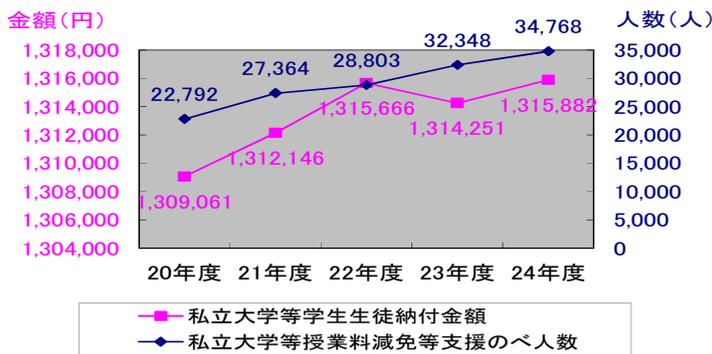
【目標・指標の設定根拠等】

私立学校は建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約8割、高校生の約3割、幼稚園児の約8割が在学するなど、我が国の学校教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。その為、学生生徒の経済的負担の軽減など各種の施策によって私立学校の振興を進める事は、大学全体の質の保証、向上にとって極めて重要であり、必要であることから、上記目標を設定している。

(参考)

- ・第二期教育振興基本計画
基本施策 29 私立学校の振興
29-1 財政基盤の確立とメリハリある資金配分
- ・これからの大学教育等の在り方について（教育再生実行会議 第三次提言）
- 5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

<私立大学等学生納付金及び私立大学等授業料減免等支援人数の推移>



達成目標 3		私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤が強化される。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
①財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合 (%)	89.6	92.2	94.6	97.0	98.7	99.4	前年度数値より改善
年度ごとの目標		91.6	93.6	96.5	98.3	99.1	
②帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合 (%)	46.5	42.8	40.1	42.5	35.6	集計中	前年度数値より改善
③大臣所轄の学校法人の総負債比率 (%)	12.8	13.2	12.8	13.0	12.7	集計中	前年度数値より改善
④大臣所轄学校法人の寄付金比率 (%)	3.29	2.23	2.26	2.16	1.92	集計中	前年度数値より改善
年度ごとの目標		前年度数値より改善	前年度数値より改善	前年度数値より改善	前年度数値より改善	前年度数値より改善	

【目標・指標の設定根拠等】

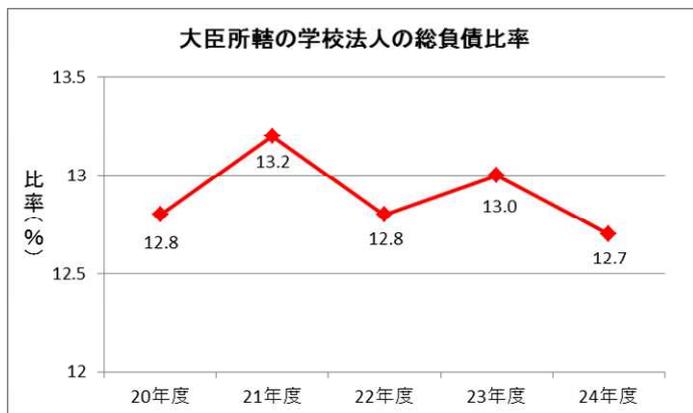
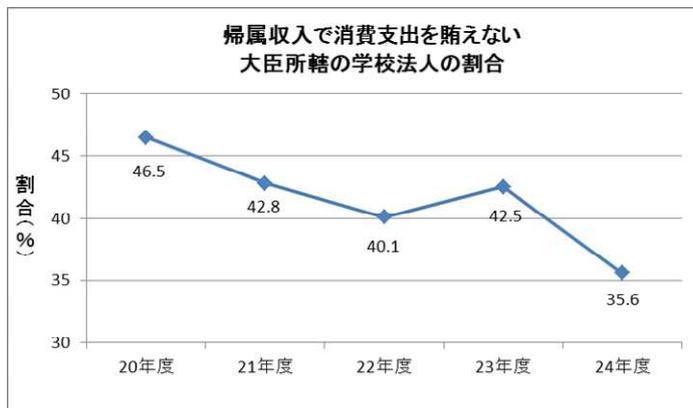
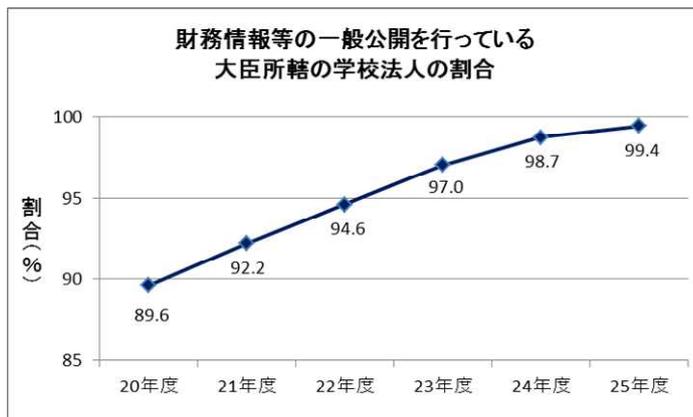
各学校法人が、経営環境の厳しい中、自らの経営状況を分析し、的確な経営判断を行い、法人の経営の健全性及び経営基盤が強化されることは、私立学校の振興という観点から大変重要である。また、私立学校法により、学校法人が公共性の高い法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者の理解と協力を一層得られるようにしていく観点から、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監事による監査報告書を関係者への閲覧に供することが義務付けられている。各学校法人においては、法律に規定する内容に加え、より積極的な対応が期待されていることから、当該目標・指標を設定している。

(参考)

第二期教育振興基本計画

基本施策 2 9 私立学校の振興 2 9 - 3 学校法人に対する経営支援の充実

【施策・指標に関するグラフ・図等】



達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
私立幼稚園施設整備費補助 (昭和42年度)	249 (245)	1,519 (720)	376	<p>学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の増築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業に必要な経費の一部を補助する。(補助率は1/2若しくは1/3。)</p> <p>また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施に当たり、都道府県が施設整備事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。(補助率は1/3)</p>	1-⑥	0163	幼児教育課
私立幼稚園施設整備費補助(復興関連事業) (平成23年度)	3,954 (2,892)	2,334 (1,861)	3,395	<p>各学校法人等が実施する施設整備の中で、耐震補強工事等、施設の耐震化や防災機能強化のために必要な事業に特化して、所要経費の一部を補助するもの。(補助率：1/2もしくは1/3)</p> <p>※平成23年度は一般会計に計上(項：東日本大震災復旧・復興私立学校振興費)</p>	1-⑥	0164	幼児教育課
私立高等学校産業教育施設整備費補助 (昭和29年度)	35 (35)	135 (109)	36	<p>高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)における産業教育のための実験実習施設を整備するために必要な経費</p> <p>(1) 補助率：1/3(沖縄分6/10)</p> <p>(2) 補助事業者：学校法人</p> <p>(3) 補助対象事業</p> <p>一般施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般施設 高等学校産業教育施設基準に掲げる施設を整備する。 専攻科 高等学校における専攻科の実験実習施設を整備する。 <p>特別装置整備費</p> <p>高等学校における産業教育のための実験実習施設と一体として使用される特別装置を整備する。</p>	1-②	0165	高校教育改革PT
日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等) (昭和28年度)	109,015 (105,400)	106,447 (106,447)	114,550	<p>日本私立学校振興・共済事業団が行う、以下の事業の費用の一部を補助する。</p> <p>①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2)</p> <p>②年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19,82/100等)</p> <p>③共済業務に係る事務に要する費用の一部(定額)</p> <p>④特定健康診査等の実施に要する費用の一部(定額)</p>	施策目標	0166	私学行政課私学共済室
私立大学等研究設備整備等 (昭和28年度)	4,924 (4,906)	1,357 (11,263)	8,287	<p>①私立大学等研究設備等整備費補助金私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の2/3又は1/2以内を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 教育研究活動の環境整備 <p>②私立高等学校等IT教育設備整備推進事業私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補</p>	1-①②	0167	私学助成課

				助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を生かしながらIT教育を実施するために必要な設備の整備			
私立大学等経常費補助 (昭和45年度)	318,753 (318,753)	317,515 (317,515)	318,399	私学の自主性・自立性を尊重しつつ、多様な私学の実態に応じた配分を公平・公正に行うため、法律の規定と細目にわたる明確な配分基準に基づき日本私立学校振興・共済事業団を通じて交付。なお、大学等における教育条件や管理運営が不適正である場合には、補助金を減額又は不交付としている。 ①一般補助 経費の区分毎(教職員給与費や教育研究経常費等)に、教職員数や学生数に応じて2分の1以内を補助。教育研究や財務の状況(定員充足の状況、教員一人当たり学生数、学生の授業料をどの程度教育研究のために使ったか、情報公表の状況等)に応じて傾斜配分。 ②特別補助 我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実を図る。	1-①③	0168	私学助成課
私立高等学校等経常費助成費等補助 (昭和50年度)	100,314 (100,258)	102,214 (102,147)	104,040	①私立高等学校等経常費助成費補助金 (1)一般補助 都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部を補助。 (2)特別補助 都道府県が、私立高等学校等に特別な助成を行う場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内※一部3分の1以内)を補助。 ②私立高等学校等経常費補助 特定教育方法支援事業 特別な支援が必要な私立高等学校等に対して、国が所要経費の一部(2分の1以内)を補助。	1-②④	0169	私学助成課
私立学校施設高度化推進事業費補助 (平成9年度)	2,097 (2,028)	1,968 (1,873)	1,781	日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施される私立の大学・短期大学・高等専門学校並びに高・中等教育・中・小・特別支援学校が行う老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設(昭和56年以前の建物)の建替え整備事業、私立大学附属病院の施設整備事業について利子助成を行う。 また、平成8年度以前に実施された学校施設の整備事業のうち、私学事業団からの借入利率が4%以上でかつ当該施設を利用した新たな教育方法の改善、研究の高度化のための計画を有しているものについて返済に対する利子助成を行う。	1-⑤⑥	0170	私学助成課
私立大学等教育研究活性化設備整備事業費補助 (平成24年度)	3,147 (3,121)	4,500 (4,488)	4,600	「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を發揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、私立大学等の改革取組を設備環境の整備を通じ支援する。	1-①	0171	私学助成課
日本私学教育研究所研究事業費 (昭和53年度)	27 (27)	27 (27)	28	①日本私学教育研究所研究事業費 私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に日本私学教育研究所が実施する研修等の事業費の一部を補助。 ②専修学校教員研修事業費 専修学校の教員を対象に職業教育・キャリア教育財団が実施する研修事業等に要する経費の一部を補助する。	施策目標	0172	私学助成課

私立学校行政事務 処理等 (平成 13 年度)	19 (17)	18 (16)	18	以下の行政事務を実施する。 ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施 ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び 実地調査等を実施 ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・ 指導するために、外部有識者が参画する実地調 査や会議等を開催 ・その他、私立学校の振興に資する一般行政 事務	施策 目標	0173	私学行政 課
私立学校教育研究 装置等施設整備費 補助 (昭和 58 年度)	6,092 (6,086)	30,901 (30,10 1)	13,997	①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費 補助 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専門 学校（専門課程、高等課程）を設置する学校法 人等が以下の事業を行う場合、その経費の 1 / 2 又は 1 / 3 以内を補助。(経営戦略や研究戦略 上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等 の一体的な整備、教育研究活動の環境整備、防 災機能強化(耐震改修事業)及び安全管理対策、 環境に配慮した学校施設整備の推進) ②私立高等学校等施設高機能化整備費補助 私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小 学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下 の事業を行う場合、その経費の 1 / 2 又は 1 / 3 以内を補助。(教育内容・方法等の改善のた め必要な整備、防災機能の強化(耐震補強工事) 及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整 備の推進)	1 - ①② ⑤⑥	0174	私学助成 課
私立学校教育研究 装置等施設整備費 補助(復興関連事 業) (平成 23 年度)	12,517 (11,47 8)	14,534 (5,677)	3,621	①私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修 学校(高等課程、専門課程)を設置する学校法 人が、防災機能強化(耐震改修事業)及び非構 造部材の耐震対策のための整備事業を行う場 合、その経費の 1 / 2 以内を補助。 ②私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小 学校、特別支援学校を設置する学校法人が防災 機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐 震対策のための整備事業を行う場合、その経費 の 1 / 2 又は 1 / 3 以内を補助。	1 - ⑤⑥	0175	私学助成 課
私立学校施設災害 復旧(私立学校施 設事務経費を含 む)(私立大学等) (平成 23 年度)	123 (67)	5 (5)	—	学校法人が行う私立学校の体育諸施設(水泳 プール、武道場)の整備に要する経費の一部に ついて、補助要綱に基づき、補助金を交付する。 (補助対象事業及び補助率) 水泳プール(屋外)新改築事業、水泳プール 上屋新改築事業、水泳プール耐震補強事業、武 道場新改築事業: 1/3	1 - ②	0176	私学助成 課
私立学校体育等諸 施設整備費補助 (昭和 40 年度)	90 (49)	76 (35)	104	学校法人が行う私立学校の体育諸施設(水泳 プール、武道場)の整備に要する経費の一部に ついて、補助要綱に基づき、補助金を交付する。 (補助対象事業及び補助率) 水泳プール(屋外)新改築事業、水泳プール 上屋新改築事業、水泳プール耐震補強事業、武 道場新改築事業: 1/3	1 - ②	0177	スポー ツ・青少 年企画課
学校法人の運営等 に関する運営協議 会及び学校法人監 事研修会の開催	—	—	—	学校法人の役員等を対象に、学校法人及び私 立大学等の運営及び経営に関する施策や学校 法人における取組などについて会議を開催し、 学校法人の管理運営及び経営の更なる健全化、 経営基盤の強化の促進を図っている。	3 - ①②	—	参事官
学校法人運営調査	—	—	—	学校法人の健全な経営の確保に資するため、 管理運営の組織及び活動状況、財務状況等につ いて、実態を調査するとともに、必要な指導・ 助言を行う。	3 - ①	—	参事官
税制改正	—	—	—	平成 23 年度税制改正により導入された、学 校法人に対する個人からの寄附に係る所得税 の税額控除制度の普及を図り、平成 25 年度も PST 要件の撤廃等の税制改正要望をする等寄	3 - ④	—	私学行政 課

			附税制の拡充を図った。また、「私立学校への寄附促進アクションプラン」を推進し、制度定着を図った。			
--	--	--	--	--	--	--

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	524,227,550 ほか復興庁一括 計上分	560,405,999 ほか復興庁一括 計上分	555,289,242 ほか復興庁一括 計上分	636,457,017 ほか復興庁一括 計上分
		7,572,694 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	7,155,305 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	5,193,468 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	4,030,850 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	78,103,212 ほか復興庁一括 計上分 100,949	18,314,796 ほか復興庁一括 計上分 0	0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	Δ12,012,667 ほか復興庁一括 計上分 0	27,051,231 ほか復興庁一括 計上分 <Δ142,781>		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	590,318,095 ほか復興庁一括 計上分	605,772,026 ほか復興庁一括 計上分		
		7,673,643 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	7,012,524 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 (千円)	579,804,920 ほか復興庁一括 計上分	594,610,259 ほか復興庁一括 計上分		
		5,152,980 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	3,160,463 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	(p.75) 第 2 部 基本施策 29 私立学校の振興 【主な取組】 ◇財政基盤の確立とメリハリある資金配分 ◇多元的な資金調達の促進 ◇学校法人に対する経営支援の充実
これからの大学教育等の在り方について	平成 25 年 5 月 28 日	(p11) 5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
【達成目標 1】 指標①及び②：今日の私学財政 （作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：24 年度決算、所在：

日本私立学校振興・共済事業団)

指標③及び④：平成 25 年度学校基本調査報告書

(作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 5 月 1 日、所在：文部科学省)

指標⑤：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要 (大学等)

(作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 5 月 1 日、所在：文部科学省ホームページ) (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/006.htm)

指標⑥：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要 (幼稚園～高等学校)

(作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 4 月 1 日、所在：文部科学省ホームページ) (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/1259295.htm)

【達成目標 2】

指標①及び②：私立大学等の平成 24 年度入学者に係る学生納付金等調査・平成 24 年度私立高等学校等授業料等の調査

(作成：文部科学省、作成又は公表予定時期：未定、基準時点又は対象期間：各年度、所在：文部科学省ホームページ)

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1332348.htm)

指標③：私立大学等経常費補助金交付実績を活用

(作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成 25 年 3 月、基準時点又は対象期間：毎年度、所在：文部科学省)

【達成目標 3】

指標①：「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査」(文部科学省高等教育局私学部参事官室調査)を活用。平成 25 年度においては文部科学大臣が所轄する学校法人 (666 法人) について調査。

(作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成 26 年 2 月、基準時点又は対象期間：各年度 10 月 1 日、所在：文部科学省)

指標②～④：「今日の私学財政」

(作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：平成 20 年度～平成 24 年度、所在：日本私立学校振興・共済事業団)

評価実施予定時期	平成 26 年度・平成 28 年度
主管課 (課長名)	高等教育局私学部私学行政課 (永山 裕二)
関係課 (課長名)	高等教育局私学部私学助成課 (矢野 和彦)、同 参事官 (氷見谷 直紀)